

2026（令和8）事業年度事業計画、予算及び資金計画 新旧対照表

変更前	変更後
2026（令和8）事業年度 事業計画 I 機構を取り巻く状況 （略） 2024 年 6 月に文献調査を開始した佐賀県玄海町においては、地域における対話活動の拠点となる玄海交流センターを 2025 年 4 月に開設するとともに、町民有志により構成される実行委員会を主体とした「対話を行う場」をこれまでに 5 回開催した。今後は、国の「文献調査段階の評価の考え方」に沿って「文献調査報告書」の取りまとめを進める。 （略） さらに、そうした状況の中、国により南鳥島（東京都小笠原村）での文献調査の実施についての申入れが行われ、2026 年 4 月、南鳥島で文献調査を実施するとの国の判断について、小笠原村長に受け入れていただいた。	2026（令和8）事業年度 事業計画 <u>（変更）</u> I 機構を取り巻く状況 （略） 2024 年 6 月に文献調査を開始した佐賀県玄海町においては、地域における対話活動の拠点となる玄海交流センターを 2025 年 4 月に開設するとともに、町民有志により構成される実行委員会を主体とした「対話を行う場」をこれまでに <u>6</u> 回開催した。今後は、国の「文献調査段階の評価の考え方」に沿って「文献調査報告書」の取りまとめを進める。 （略） そうした状況の中、国により南鳥島（東京都小笠原村）での文献調査の実施についての申入れが行われ、2026 年 4 月、南鳥島で文献調査を実施するとの国の判断について、小笠原村長に受け入れていただいた。 <u>さらに、茨城県常陸大宮市においても、国により文献調査の実施についての申入れが行われ、2026 年 10 月、常陸大宮市長に受け入れていただいた。</u>

変更前	変更後
Ⅱ 2026（令和8）事業年度の事業実施に関する基本的な考え方 （略） 南鳥島（東京都小笠原村）を対象とした文献調査については、「文献調査計画書」を取りまとめ、同計画に基づく調査に着手する。また、自治体と協議の上、地域での対話・広報活動を進める。 （略） 対話・広報活動については、最終処分に関する国民の理解促進を図り、事業を円滑に進めていけるよう、全国での対話・広報活動の強化を図る。 「対話型全国説明会」や各種メディアを活用した広報を強化しつつ、寿都町、神恵内村、玄海町及び南鳥島（東京都小笠原村）での文献調査と対話活動の状況に関する理解促進を図ることで、全国の方々に最終処分事業に関する認知や理解を高めていただく。	Ⅱ 2026（令和8）事業年度の事業実施に関する基本的な考え方 （略） 南鳥島（東京都小笠原村）では、<u>「文献調査計画書」をもとに、調査を進めていく。</u>また、自治体と協議の上、<u>小笠原村の方々への説明等</u>、地域での対話・広報活動を進めていく。 <u>常陸大宮市を対象とした文献調査については、「文献調査計画書」を取りまとめ、同計画に基づく調査に着手する。また、自治体と協議の上、地域での対話・広報活動を進める。</u> （略） 対話・広報活動については、最終処分に関する国民の理解促進を図り、事業を円滑に進めていけるよう、全国での対話・広報活動の強化を図る。 「対話型全国説明会」¹や各種メディアを活用した広報を強化しつつ、寿都町、神恵内村、玄海町、<u>南鳥島（東京都小笠原村）及び常陸大宮市</u>での文献調査と対話活動の状況に関する理解促進を図ることで、全国の方々に最終処分事業に関する認知や理解を高めていただく。

¹ 高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する対話型全国説明会の略称。

変更前	変更後
Ⅲ 文献調査 (2025 事業年度の事業活動) (略) (2026 事業年度の事業計画) 1. 寿都町及び神恵内村を対象とした文献調査の着実な実施及び北海道内における対話・広報活動の充実 (略) 2. 玄海町を対象とした文献調査の着実な実施及び佐賀県内及び周辺地域における対話・広報活動の実施 (略) 3. 南鳥島（東京都小笠原村）を対象とした文献調査及び対話・広報活動の実施 (略)	Ⅲ 文献調査 (2025 事業年度の事業活動) (略) (2026 事業年度の事業計画) 1. 寿都町及び神恵内村を対象とした文献調査の着実な実施及び北海道内における対話・広報活動の充実 (略) 2. 玄海町を対象とした文献調査の着実な実施及び佐賀県内及び周辺地域における対話・広報活動の実施 (略) 3. 南鳥島（東京都小笠原村）を対象とした文献調査及び対話・広報活動の実施 (略) <u>4. 常陸大宮市を対象とした文献調査及び対話・広報活動の実施</u> <u>(1) 文献調査の着実な実施</u> <u>ア. 「文献調査計画書」の提示、調査の実施</u> <u>調査の手順、収集する文献、評価のまとめ方等を「文献調査計画書」として取りまとめ、常陸大宮市の皆さまに丁寧に説明しながら、文献調査を実施していく。</u> <u>調査に当たっては、「文献調査段階の評価の考え方」に従い、常陸大宮市やその周辺に関する地質図や学術論文等の必要な文献・データを収集し、地震・活断層、噴火、鉱物資源などの最終処分法で定められた要件に対応した項目及び地熱資源について、避ける場所の基準に基づいて評価する。また、地層や岩体、断層など</u>

変更前	変更後
	<u>の分布や地質環境特性を調査する技術的観点からの検討及び土地の利用制限などの経済社会的観点からの検討を進める。</u> <u>(2) 常陸大宮市における対話活動</u> <u>ア. 対話を行う場の創設</u> <u>地域の皆さまに機構からの継続的な説明や質疑応答を通じて地層処分事業への理解を深めていただくとともに、地域の将来像等も含め活発な意見交換等を実施していただけるよう、自治体と協議の上、対話を行う場の創設に向けて検討を行い、場の設置を目指す。</u> <u>イ. 常陸大宮市における対話・交流活動</u> <u>機構の事業活動について理解を深めていただけるよう、常陸大宮市において、きめ細かな対話・交流活動を実施する。具体的には、地域の皆さまの意見を伺いながら、要望や地域事情を踏まえた地域イベントへの参加や広報広聴イベントの開催等により、「幅広い層へのコミュニケーション」を深めていく。また、自治体と協議の上、現地活動拠点を開設する。</u> <u>ウ. 文献調査の内容等に関する地域への説明</u> <u>文献調査を円滑に進めていくためには、地域の皆さまの理解と協力を得ることが重要であり、調査のプロセス等の透明性を確保することが必要となる。そのため、地域における対話・交流活動を通じて、文献調査の内容や進捗状況等を分かりやすく説明するとともに、地域の皆さまから寄せられる様々なご意見やご質問に丁寧に対応する。また、常陸大宮市長から頂いた</u>

変更前	変更後
	<u>「文献調査の進捗状況や最終処分の技術的、学術的な問題や安全性等について、科学的根拠を明確にし、市民に対し正しい情報を提供するとともに、第三者的な専門家の説明を聴く機会も設けること。」というご要請を踏まえ、正確な情報を提供するとともに、専門家による説明の機会を設け、多様な視点からの理解促進に取り組む。</u> エ. 周辺地域及び茨城県内での情報発信 <u>常陸大宮市の周辺地域や茨城県内において、地層処分事業や機構の取組への関心を高め、理解を深めていただけるよう、現地活動拠点を開設の上、機構が行う事業活動等に関する情報を遅滞なく、分かりやすく発信する。さらに、全国の皆さまに対しても、地層処分事業や文献調査に関する理解を深めていただけるよう、機構が行う取組や文献調査の状況等について、分かりやすく正確な情報発信に取り組む。</u>
Ⅳ 対話・広報活動	Ⅳ 対話・広報活動
(2025 事業年度の事業活動)	(2025 事業年度の事業活動)
(略)	(略)
(2026 事業年度の事業計画)	(2026 事業年度の事業計画)
(略)	(略)
Ⅴ 技術開発	Ⅴ 技術開発

変更前	変更後
(2025 事業年度事業活動) (略) (2026 事業年度の事業計画) (略) VI 組織運営 (2025 事業年度事業活動) (略) (2026 事業年度の事業計画) 1. 公正かつ適切な事業運営の継続と事業活動の絶えざる改善 (略) 2. 新たな「中期事業目標」の策定及び組織体制の整備に向けた検討 全国の複数の地域における文献調査の並行実施や寿都町、神恵内村、玄海町及び南鳥島（東京都小笠原村）での文献調査の進展等、中期的な事業展開を想定し、機構が達成すべき新たな「中期事業目標（方針）」を適切な時期に策定できるようにする。あわせて、概要調査開始を見据えた組織体制を検討していく。 3. 計画的かつ継続的な人材の確保と育成 (略) 4. 職場総合力の向上と組織一体となった事業運営の推進	(2025 事業年度事業活動) (略) (2026 事業年度の事業計画) (略) VI 組織運営 (2025 事業年度事業活動) (略) (2026 事業年度の事業計画) 1. 公正かつ適切な事業運営の継続と事業活動の絶えざる改善 (略) 2. 新たな「中期事業目標」の策定及び組織体制の整備に向けた検討 全国の複数の地域における文献調査の並行実施や寿都町、神恵内村、玄海町、<u>南鳥島（東京都小笠原村）及び常陸大宮市</u>での文献調査の進展等、中期的な事業展開を想定し、機構が達成すべき新たな「中期事業目標（方針）」を適切な時期に策定できるようにする。あわせて、概要調査開始を見据えた組織体制を検討していく。 3. 計画的かつ継続的な人材の確保と育成 (略) 4. 職場総合力の向上と組織一体となった事業運営の推進

変更前	変更後
(略) 5. 効率的な業務運営と経費の削減 (略) 6. 適切な情報公開 (略) VII 拠出金の徴収 (略)	(略) 5. 効率的な業務運営と経費の削減 (略) 6. 適切な情報公開 (略) VII 拠出金の徴収 (略)
以 上	以 上

変更前	変更後
2026（令和8）事業年度 予算（変更）	2026（令和8）事業年度 予算（変更）
予 算 総 則	予 算 総 則
（収入支出予算） （略）	（収入支出予算） （略）
（債務を負担する行為） （略） 第一種最終処分業務勘定 （事項）技術開発に必要な経費 （略） （事項）概要調査地区の選定に係る調査に必要な経費 機構は、地層処分事業の概要調査地区選定調査について、円滑かつ計画的に遂行するため、2026（令和8）事業年度及び2027（令和9）事業年度の2か年において負担となる契約を111百万円を限度として、2026（令和8）事業年度において結ぶことができる。 （事項）広報活動に必要な経費 （略） 第二種最終処分業務勘定 （事項）技術開発に必要な経費 （略） （事項）概要調査地区の選定に係る調査に必要な経費 機構は、地層処分事業の概要調査地区選定調査について、円滑かつ計画的に遂行するため、2026（令和8）事業年度及び2027（令	（債務を負担する行為） （略） 第一種最終処分業務勘定 （事項）技術開発に必要な経費 （略） （事項）概要調査地区の選定に係る調査に必要な経費 機構は、地層処分事業の概要調査地区選定調査について、円滑かつ計画的に遂行するため、2026（令和8）事業年度及び2027（令和9）事業年度の2か年において負担となる契約を <u>413 百万円</u> を限度として、2026（令和8）事業年度において結ぶことができる。 （事項）広報活動に必要な経費 （略） 第二種最終処分業務勘定 （事項）技術開発に必要な経費 （略） （事項）概要調査地区の選定に係る調査に必要な経費 機構は、地層処分事業の概要調査地区選定調査について、円滑かつ計画的に遂行するため、2026（令和8）事業年度及び2027（令

変更前	変更後
和 9) 事業年度の 2 か年において負担となる契約を 30 百万円を 限度として、2026 (令和 8) 事業年度において結ぶことができる。 (事項) 広報活動に必要な経費 (略) (流用等の制限) (略) (繰越しの制限) (略) (長期借入金及び短期借入金の借入限度額) (略) (収入支出予算の弾力条項) (略) (給与等の制限) (略)	和 9) 事業年度の 2 か年において負担となる契約を <u>111 百万円</u>を 限度として、2026 (令和 8) 事業年度において結ぶことができる。 (事項) 広報活動に必要な経費 (略) (流用等の制限) (略) (繰越しの制限) (略) (長期借入金及び短期借入金の借入限度額) (略) (収入支出予算の弾力条項) (略) (給与等の制限) (略)

変更前								変更後							
別紙								別紙							
2026（令和8）事業年度 収入支出予算（変更）								2026（令和8）事業年度 収入支出予算（変更）							
(単位:百万円)								(単位:百万円)							
支 出				収 入				支 出				収 入			
科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定	科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定	科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定	科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定
積立金預け金	90,734	81,885	8,848	拠出金収入	90,734	81,885	8,848	積立金預け金	90,734	81,885	8,848	拠出金収入	90,734	81,885	8,848
技術開発費	2,784	2,202	582	積立金取戻	11,639	9,181	2,457	技術開発費	2,784	2,202	582	積立金取戻	11,805	9,312	2,492
概要調査地区選定調査費	207	163	43	その他収入	—	—	—	概要調査地区選定調査費	289	228	61	その他収入	—	—	—
広報活動費	3,102	2,445	657	利息収入	—	—	—	広報活動費	3,102	2,445	657	利息収入	—	—	—
事業管理費	3,335	2,629	706	雑収入	—	—	—	事業管理費	3,414	2,691	723	雑収入	—	—	—
役職員給与	1,696	1,337	359					役職員給与	1,696	1,337	359				
管理諸費	1,639	1,291	347					管理諸費	1,718	1,354	363				
一般管理費	1,870	1,474	396					一般管理費	1,870	1,474	396				
役職員給与	1,092	861	231					役職員給与	1,092	861	231				
管理諸費	778	613	164					管理諸費	778	613	164				
予備費	339	267	71					予備費	343	270	72				
合 計	102,374	91,067	11,306	合 計	102,374	91,067	11,306	合 計	102,539	91,198	11,341	合 計	102,539	91,198	11,341
(略)								(略)							

変更前								変更後							
2026（令和8）事業年度 資金計画（変更）								2026（令和8）事業年度 資金計画（変更）							
(単位：百万円)								(単位：百万円)							
支 出				収 入				支 出				収 入			
科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定	科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定	科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定	科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定
前年度の再積立金	19	15	4	前年度よりの繰越金	3,735	2,952	782	前年度の再積立金	19	15	4	前年度よりの繰越金	3,735	2,952	782
積立金預け金	90,734	81,885	8,848	拠出金収入	90,734	81,885	8,848	積立金預け金	90,734	81,885	8,848	拠出金収入	90,734	81,885	8,848
技術開発費	3,083	2,439	644	積立金取戻	11,639	9,181	2,457	技術開発費	3,083	2,439	644	積立金取戻	11,805	9,312	2,492
概要調査地区選定調査費	207	163	43	その他収入	-	-	-	概要調査地区選定調査費	210	166	44	その他収入	-	-	-
広報活動費	2,366	1,865	501	利息収入	-	-	-	広報活動費	2,366	1,865	501	利息収入	-	-	-
事業管理費	3,408	2,686	722	雑収入	-	-	-	事業管理費	3,453	2,722	731	雑収入	-	-	-
役職員給与	1,636	1,289	346					役職員給与	1,636	1,289	346				
管理諸費	1,772	1,396	375					管理諸費	1,817	1,432	384				
一般管理費	1,846	1,455	391					一般管理費	1,846	1,455	391				
役職員給与	1,064	839	225					役職員給与	1,064	839	225				
管理諸費	782	616	165					管理諸費	782	616	165				
予備費	339	267	71					予備費	343	270	72				
翌年度への繰越金	4,103	3,242	861					翌年度への繰越金	4,216	3,330	885				
合 計	106,109	94,020	12,088	合 計	106,109	94,020	12,088	合 計	106,274	94,150	12,123	合 計	106,274	94,150	12,123
(略)								(略)							

変更前								変更後							
2026（令和8）事業年度 予定貸借対照表（変更）								2026（令和8）事業年度 予定貸借対照表（変更）							
（2027年3月31日）								（2027年3月31日）							
(単位：百万円)								(単位：百万円)							
資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部				資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定	科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定	科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定	科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定
流動資産	4,103	3,242	861	流動負債	4,106	3,244	862	流動資産	4,216	3,331	885	流動負債	4,218	3,333	885
現金及び預金	4,103	3,242	861	未払費用	4,081	3,224	856	現金及び預金	4,216	3,330	885	未払費用	4,194	3,313	880
前払費用	0	0	0	預り金	21	16	4	前払費用	0	0	0	預り金	21	16	4
				短期リース債務	2	2	0					短期リース債務	2	2	0
				その他の流動負債	0	0	0					その他の流動負債	0	0	0
固定資産	1,526,533	1,422,513	104,019	固定負債	1,526,530	1,422,511	104,019	固定資産	1,526,367	1,422,382	103,984	固定負債	1,526,364	1,422,380	103,984
事業用固定資産	139	110	29	退職給付引当金	685	540	145	事業用固定資産	139	110	29	退職給付引当金	685	540	145
有形固定資産	30	24	6	積立金預け金見返	1,525,477	1,421,681	103,796	有形固定資産	30	24	6	積立金預け金見返	1,525,312	1,421,550	103,761
建物	1	1	0	資産見返拠出金	367	289	77	建物	1	1	0	資産見返拠出金	367	289	77
建物附属設備	12	9	2	リース債務	-	-	-	建物附属設備	12	9	2	リース債務	-	-	-
工具器具備品	16	13	3	(負債合計)	1,530,636	1,425,755	104,881	工具器具備品	16	13	3	(負債合計)	1,530,583	1,425,713	104,870
無形固定資産	109	85	23					無形固定資産	109	85	23				
ソフトウェア	109	85	23					ソフトウェア	109	85	23				
一般管理用固定資産	51	40	10					一般管理用固定資産	51	40	10				
有形固定資産	32	25	6					有形固定資産	32	25	6				
建物附属設備	2	2	0					建物附属設備	2	2	0				
車両運搬具	0	0	0					車両運搬具	0	0	0				
工具器具備品	27	21	5					工具器具備品	27	21	5				
リース資産	2	1	0					リース資産	2	1	0				
無形固定資産	18	14	3					無形固定資産	18	14	3				
電話加入権	0	0	0					電話加入権	0	0	0				
ソフトウェア	17	13	3					ソフトウェア	17	13	3				
その他の無形固定資産	0	0	0					その他の無形固定資産	0	0	0				
投資その他の資産	1,526,341	1,422,362	103,979	(純資産合計)	-	-	-	投資その他の資産	1,526,176	1,422,231	103,944	(純資産合計)	-	-	-
積立金預け金	1,526,162	1,422,221	103,941					積立金預け金	1,525,997	1,422,090	103,906				
長期投資	154	121	32					長期投資	154	121	32				
長期前払費用	24	19	5					長期前払費用	24	19	5				
合 計	1,530,636	1,425,755	104,881	合 計	1,530,636	1,425,755	104,881	合 計	1,530,583	1,425,713	104,870	合 計	1,530,583	1,425,713	104,870
(略)								(略)							

変更前								変更後							
2026（令和8）事業年度 予定損益計算書（変更）								2026（令和8）事業年度 予定損益計算書（変更）							
（自 2026年4月1日 至 2027年3月31日）								（自 2026年4月1日 至 2027年3月31日）							
(単位：百万円)								(単位：百万円)							
費用の部				収益の部				費用の部				収益の部			
科目	合計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定	科目	合計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定	科目	合計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定	科目	合計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定
経常費用	11,874	9,366	2,507	経常収益	11,874	9,366	2,507	経常費用	12,039	9,497	2,542	経常収益	12,039	9,497	2,542
技術開発費	2,784	2,202	582	拠出金見返戻入	11,874	9,366	2,507	技術開発費	2,784	2,202	582	拠出金見返戻入	12,039	9,497	2,542
概要調査地区選定調査費	207	163	43	資産見返拠出金戻入	-	-	-	概要調査地区選定調査費	289	228	61	資産見返拠出金戻入	-	-	-
広報活動費	3,102	2,445	657	その他収益	-	-	-	広報活動費	3,102	2,445	657	その他収益	-	-	-
事業管理費	3,335	2,629	706	受取利息	-	-	-	事業管理費	3,414	2,691	723	受取利息	-	-	-
一般管理費	2,209	1,741	468	雑収益	-	-	-	一般管理費	2,213	1,745	468	雑収益	-	-	-
退職給付引当金繰入	234	185	49					退職給付引当金繰入	234	185	49				
事業用減価償却費	-	-	-					事業用減価償却費	-	-	-				
一般管理用減価償却費	-	-	-					一般管理用減価償却費	-	-	-				
その他費用	-	-	-					その他費用	-	-	-				
合計	11,874	9,366	2,507	合計	11,874	9,366	2,507	合計	12,039	9,497	2,542	合計	12,039	9,497	2,542
(略)								(略)							